

歩掛等見積仕様書

【見積の留意事項】

- * 黄色着色箇所について、見積をお願いします。
- * 下表の歩掛構成は作成例であり、職種(労務)、機械(規格)を固定するものではありません。歩掛項目に応じて適宜作成して下さい。
- * 下記歩掛構成の中に掲載されていない、労務費や機械運転等を追加する場合には、その単価も記入願います。
- * 諸雑費(率+〇%)がある場合は、率の対象がわかるように記入願います。
(例: 上記合計金額の〇%や、直接人件費の合計金額の〇% など)
- * 記載済みの労務単価は、令和7年度の設計業務委託等技術者単価を入力しています。

(1) 給油設備設計

(1)-1 給油ボックスおよび給油管（接地を含む）

(1式当り)

名 称	規 格	単 位	数 量	単価	摘 要
主 任 技 師		人		66,900	
技 師 A		人		59,600	
技 師 B		人		48,500	
技 師 C		人		40,300	
技 術 員		人		46,100	
諸 雑 費	電子計算機使用料	%			直接人件費に対する率とする

- 作業対象の給油ボックスおよび給油管は軽油給油に使用する設備である。
給油管は65Aとし、給油ボックスには油面計及びローリーアースを設置するものとする。
- 設計作業には以下の作業を計上する。

実施設計	作業内容
(1) 現地調査	実施設計に必要な調査を行う
(2) 資料の検討	実施設計のための資料収集および貸与資料の内容を把握する
(3) 設計計画	3-1 基本条件の検討 詳細実測資料に基づく水理構造条件を決定する
(4) 構造検討	5-1 構造計算 各実施断面について詳細な構造計算を行う 5-2 構造図作成 構造一般図、詳細構造図配筋図および鉄筋加工図を作成する
(5) 平面縦断面図作成	平面縦断面図に全タイプの位置および断面の表示、パレル割を記入する
(6) 土工図作成	施工法区分(単価区分)毎の切盛土量を詳細記入した土工図を作成する。
(7) 数量計算	施工法区分毎の土工数量計算、コンクリート付帯工材料、仮設材料等の詳細数量計算とする
(8) 施工計画	区分ごとの施工計画、工程計画を詳細に作成する。
(9) 総合検討	上記の各作業について留意点・課題等を検討する。
(10) 照査	図面の照査を行い、照査報告書を作成するものとする。
(11) 点検とりまとめ	水理構造計算、数量計算、図面の点検とりまとめおよび報告書作成を行う
- 対象区間は地下燃料タンクからの引き出し管取付および地下燃料タンク躯体コンクリートの穴あきを含む。
給油ボックスには地下燃料タンクの油面計の値が確認できるものとする。
- 配管は立上げ部、地中配管部、躯体埋設部等の全タイプに対して、作成するものとしパレル割は給油配管の管部材ごとの割付図とする。
- 地下燃料タンクおよび躯体コンクリートの構造は別図のとおり
- 総合検討は施工上の留意点、確認事項や消防協議にあたっての課題等を検討するものとする。

(1)-2 通気管設計

(1式当り)

名 称	規 格	単 位	数 量	単価	摘 要
主 任 技 師		人		66,900	
技 師 A		人		59,600	
技 師 B		人		48,500	
技 師 C		人		40,300	
技 術 員		人		46,100	
諸 雑 費	電子計算機使用料	%			直接人件費に対する率とする

- 作業対象の通気管は危険物第4類貯蔵にあたり、発生した可燃ガス放出に使用する設備である。
通気管は50Aとし、先端は雨水の侵入防止、引火防止設備を設置するものとする。
- 設計作業には以下の作業を計上する。

実施設計	作業内容
(1) 現地調査	実施設計に必要な調査を行う
(2) 資料の検討	実施設計のための資料収集および貸与資料の内容を把握する
(3) 設計計画	3-1 基本条件の検討 詳細実測資料に基づく構造条件を決定する
(4) 構造検討	4-1 構造図作成 構造一般図および詳細構造図を作成する
(5) 平面縦断面図作成	平面縦断面図を作成する
(6) 数量計算	施工法区分毎の材料、仮設材料等の詳細数量計算とする
(7) 総合検討	上記の各作業について留意点・課題等を検討する。
(8) 照査	図面の照査を行い、照査報告書を作成するものとする。
(9) 点検とりまとめ	構造計算、数量計算、図面の点検とりまとめおよび報告書作成を行う
- 設計対象は地下燃料タンクからの通気管取付および地下燃料タンク躯体コンクリートの穴あけ箇所を含む。
- 地下燃料タンクおよび躯体コンクリートの構造は別図のとおり

(2) 電気設備設計

通信ケーブルおよび配管(油面計、指示計用)設計

(1式当り)

名 称	規 格	単 位	数 量	単価	摘 要
主 任 技 師		人		66,900	
技 師 A		人		59,600	
技 師 B		人		48,500	
技 師 C		人		40,300	
技 術 員		人		46,100	
諸 雑 費	電子計算機使用料	%			直接人件費に対する率とする

- 作業対象の通信ケーブルおよび配管は給油ボックス油面計および予備発電機設備の指示計用に使用する通信ケーブルである。通信ケーブルはCVV-Sとし、配管はFEP50を設置するものとする。

- 設計作業には以下の作業を計上する。

実施設計	作業内容
(1) 現地調査	実施設計に必要な調査を行う
(2) 資料の検討	実施設計のための資料収集および貸与資料の内容を把握する
(3) 設計計画	3-1 基本条件の検討 詳細実測資料に基づく配線条件を決定する
(4) 構造検討	4-1 構造図作成 構造一般図、詳細構造図を作成する
(5) 平面縦断図作成	平面縦断図を作成する
(6) 数量計算	施工法区分毎のケーブル、配管、仮設材料等の詳細数量計算とする
(7) 総合検討	上記の各作業について留意点・課題等を検討する。
(8) 照査	図面の照査を行い、照査報告書を作成するものとする。
(9) 点検とりまとめ	構造計算、数量計算、図面の点検とりまとめおよび報告書作成を行う

- 対象区間は地下燃料タンクから給油ボックスおよび予備発電機室外壁までとし、地下タンクの液面センサー設置、給油ボックスへの接続、予備発電機への接続とする。油面計接続にあたり地下燃料タンク躯体コンクリートの穴あきを含む。

- 地下燃料タンクおよび躯体コンクリートの構造は別図のとおり

(3) その他付属設備設計

消火器ボックス設計

(1式当り)

名 称	規 格	単 位	数 量	単価	摘 要
主 任 技 師		人		66,900	
技 師 A		人		59,600	
技 師 B		人		48,500	
技 師 C		人		40,300	
技 術 員		人		46,100	
諸 雑 費	電子計算機使用料	%			直接人件費に対する率とする

- 作業対象の消火器ボックスは第5種消火設備(小型消火器)の据付ボックスである。小型消火器設置が可能なボックスを選定し、コンクリート基礎を設計するものとする。

- 設計作業には以下の作業を計上する。

実施設計	作業内容
(1) 現地調査	実施設計に必要な調査を行う
(2) 資料の検討	実施設計のための資料収集および貸与資料の内容を把握する
(3) 設計計画	3-1 基本条件の検討 詳細実測資料に基づく配線条件を決定する
(4) 構造検討	4-1 構造図作成 構造一般図、詳細構造図を作成する
(5) 数量計算	コンクリート付帯工材料、仮設材料等の詳細数量計算とする
(6) 総合検討	上記の各作業について留意点・課題等を検討する。
(7) 照査	図面の照査を行い、照査報告書を作成するものとする。
(8) 点検とりまとめ	構造計算、数量計算、図面の点検とりまとめおよび報告書作成を行う

- 対象区間は地下燃料タンクから給油ボックスおよび予備発電機室外壁までとし、地下タンクの液面センサー設置、給油ボックスへの接続、予備発電機への接続とする。油面計接続にあたり地下燃料タンク躯体コンクリートの穴あきを含む。

- 地下燃料タンクおよび躯体コンクリートの構造は別図のとおり

以上